

中朝新聞報道をめぐるニュースフレーム比較分析
—『人民日報』と『労働新聞』における北朝鮮核問題関連報道を中心に—

朴 香花

Boku Kouka

名古屋大学大学院国際言語文化研究科 博士後期課程

The Graduate School of Languages and Cultures, Nagoya University,

要旨：本稿は、中国と北朝鮮の党機関紙では、北朝鮮核問題がそれぞれどのようなニュースフレームによって取り扱われているのかを比較・分析した。そのために、2回目の核実験が行われた前後の関連報道を収集し、分析を行った。その結果、両紙ではまったく異なるニュースフレームを用いた報道が行われ、北朝鮮核問題に対する両国間の立場と意見の不一致が存在するのが明らかになった。

キーワード：ニュースフレーム、北朝鮮核問題、中朝党機関紙

1. はじめに

本稿では、中国と北朝鮮の党機関紙である『人民日報』と『労働新聞』において北朝鮮核問題がそれぞれどのようなニュースフレームによって取り扱われているのかを比較・分析することを研究目的とする。

北東アジア諸国が抱えている様々な問題の中でも、近年もっとも中心的な課題になっていると言っても過言ではないのが、北朝鮮の核問題であり、最終的に平和的な解決ができるか否かによって、北東アジアの安全保障に大きな影を落としている。

北朝鮮核問題に関する研究はこれまで主として国際関係論に関わる研究分野では広く行われてきた。(柿原, 2003 ; 沖部, 2004 ; 豊田, 2004 ; 竹内, 2006 ; 寺林, 2006 ; 斎藤, 2008 ; 斎藤, 2009 など)。

しかし、それに比して、北朝鮮核問題に関するマス・コミュニケーションの観点から分析を行った先行研究は比較的少ないのが現状である。

マス・コミュニケーション研究におけるニュースフレーム研究は近年注目を集めている研究分野の一つである。

例えば、Entman(1991)は、米国言論における 80 年代に起こった大韓航空機とイラン航空機の追撃事件に関する報道のニュースフレーム比較分析を行い、二つの事件について米国報道はまったく異なる態度であったのが明らかになった。

また、lee(2007)は、主要関連 5 カ国 8 紙の駐韓外国人特派員の北朝鮮核問題の関連報道のニュースフレーム比較研究を行い、支配的フレームの場合、対北朝鮮に一番強硬的で封鎖的なフレームで報道したのは日本で、その次米国、イギリス、ロシア、中国の順で、中国が最も包容的なフレームで報道していたのが明らかになった。

以上のような関連研究を踏まえた上で、本研究では両紙ではそれぞれどのようなニュースフレームで報道しているのかを比較分析する。主に両紙ではそれぞれどのような報道特徴と報道態度で報道しているのかを探った上で、どのようなニュースフレームで報道しているのかを比較分析する。

2. 研究方法

2.1 研究対象

研究対象期間は、北朝鮮核問題において非常に重要な時期であり、もっとも集中的な報道がなされたと推察できる北朝鮮が第1回目の核実験を行った2006年10月9日直前の2006年10月1日から第2回目の核実験後国連安全保障理事会で北朝鮮への制裁決議1874が採択された2009年6月12日直後の2009年6月30日までとする。

また、記事の収集方法及び分析対象としては、両紙の原文から、キーワードとして「北朝鮮」、「核」、「6カ国協議」の三つのワーディングを選定・抽出・収集し、最終的に『人民日報』368件と『労働新聞』174件を分析対象にした。

2.2 信頼度評価

本分析のコーダーは名古屋大学に在学中の中国語ネイティブ留学生 3 人と朝鮮語ネイティブ留学生 3 人に筆者作成のコーディングシートと分析対象記事数部を用いて依頼した。その後回収したすべてのコーディングシートによってデータ入力や統計作業を行い、SPSS17.0の信頼性分析で、コーダー間の信頼度を測定した。

2.3 分析手順

両紙ではどのような報道特徴と報道態度で報道しているのかを探った上で、どのようなニュースフレームで報道しているのかを探る手順で分析を進めた。

まず、報道特徴については、(1)記事形式、(2)記事の出所、(3)情報源、(4)主要関連内容に分けて分析を進めた。

次、報道態度については、(1)北朝鮮核問題をめぐる主要関連国家及び(2)関連国家に対する好感度、(3)北朝鮮核能力に対する態度に分けて分析を進めた。

最後、報道のニュースフレームについては、「状況規定(problem definition)」、「問題原因(causal interpretation)」、「解決策提示(treatment recommendation)」という三つのフレームを中心に「形式的ニュースフレーム」と「内容的ニュースフレーム」の在り方につ

いて分析した。

3. 研究結果

3.1 両紙の報道の特徴の比較

分析結果、まず、記事形式に関しては、『人民日報』はストレート記事を中心に報道していたが、『労働新聞』では社説を中心に報道しているのが明らかになった。

次に、記事の出所としては、『人民日報』では主に人民日報北京支社からの記事だったが、『労働新聞』では主に朝鮮中央通信平壤からの記事だった。

また、情報源として、『人民日報』では主に自国の外務省からの情報を取り扱って報道していたが、『労働新聞』では主に個人筆名であるその他からの情報を取り扱って報道していた。

さらに、主要関連内容としては、『人民日報』では主に六カ国協議をめぐる報道が多く見られたが、『労働新聞』では国連及び関連各国の反応をめぐる報道がもっとも多かった。

3.2 両紙の報道態度の比較

分析の結果、まず、主要関連国家については、『人民日報』でも『労働新聞』でももっとも多い割合で報道された国は米国だった。米国を除いた関連国家に関しては、『人民日報』の場合は言及なし、韓国、日本、ロシア、その他の順だったが、『労働新聞』の場合は韓国、日本、言及なし、その他、ロシアの順だった。

次に、その国家に対する好感度では、米国に対して『人民日報』では中立的、友好的、非友好的の順で報道されており、ほぼ三つの項目とも3割程度だったのがそんな変わりはないが、『労働新聞』では非友好的な態度の報道がもっとも多かった。日本に対して『人民日報』の場合は中立的な態度の報道がもっとも多かったが、『労働新聞』では非友好的な態度の報道がもっとも多かった。韓国に対して『人民日報』では中立的な態度の報道がもっとも多かったが、『労働新聞』では非友好的な態度の報道がもっとも多かった。ロシアに対しては『人民日報』でも『労働新聞』でも中立的な態度で報道していることが明らかになった。

また、北朝鮮の核能力に対する態度については、『人民日報』では賛成する態度を示す報道がまったく存在しなかったのに対し、『労働新聞』では反対の態度を示す報道がまったく存在しなかった。

さらに、『人民日報』での北朝鮮との目指す関係に対する報道と『労働新聞』での中国との目指す関係に対する報道については両紙ともに言及していないことが明らかになった。

3.3 両紙のニュースフレーム比較

分析の結果、まず形式的ニュースフレームからみると、状況規定ニュースフレーム、問題原因ニュースフレーム、解決策提示ニュースフレームについて、『人民日報』ではほとん

ど言及されていないのに対し、『労働新聞』ではわずかに言及されていたのが明らかになった。言及している場合は、『人民日報』では主に解決策提示ニュースフレームで報道していて、『労働新聞』では問題原因ニュースフレームで報道していることも明らかになった。

次に、内容的ニュースフレームについては以下のような結果が出た。状況規定ニュースフレームの場合、『人民日報』では主に状況規定不在フレームで報道していて、『労働新聞』では北朝鮮の自衛的対応フレームで報道していた。問題原因ニュースフレームの場合、『人民日報』では問題原因不在フレームで報道していて、『労働新聞』では米国政府フレームで報道していた。解決策提示ニュースフレームの場合、『人民日報』では解決策提示不在フレームで報道していたが、『労働新聞』では軍事的対応フレームで報道していた。

4. おわりに

本研究によって、北朝鮮核問題をめぐって中国の『人民日報』と北朝鮮の『労働新聞』ではそれぞれまったく異なるニュースフレームで報道しているのが明らかになり、両紙におけるニュースフレームの差異から、両国の間には立場と主張にズレが存在することが浮き彫りとなった。

中国の『人民日報』での北朝鮮核問題をめぐる報道の考察から、朝鮮半島の非核化と核拡散反対及び北東アジア平和と安定の維持の立場には変わりはなく、解決方法としても戦争方式には反対であり、対話と交渉による平和的解決もまた一貫して主張されていることが分かる。また、北朝鮮の核問題に対して非難をしているものの、国際社会に対し北朝鮮への人道主義的な配慮及び国民の経済需要を考慮すべきであると呼びかける態度にも変わりはなかった。

一方、北朝鮮の『労働新聞』での北朝鮮核問題をめぐる報道から、北朝鮮は核問題において一貫して米国の核脅威・敵視的制裁圧力策動・反共和国孤立圧力策動への対応としての自衛的措置であるという主張に変化がないことが明らかになった。

中国と北朝鮮の友好関係は1950年の朝鮮戦争を通じて革命的血盟関係を結んで以来すでに60年間維持されてきた。しかし、国際政治学の第1法則である「永遠の友も永遠の敵も存在しない」という原則は国際関係上どの国家においても当てはまる。北朝鮮核問題は今後の中朝友好同盟関係へ核心的な打撃を及ぼしていると言えよう。

このように、北朝鮮核問題は、中国と北朝鮮の間には根本的な不一致が存在することを浮き彫りにさせ、互いに相当な不信感を持ち始めているのが両紙の報道からでも反映されたと言えよう。

本研究では、北朝鮮核問題は中朝両国の党機関紙によってどのように扱われてきたのかを探るために主にニュースフレーム比較分析を行ったが、北朝鮮核問題は中朝両国間の問題ではなく、関連各国の利害関係が絡み合う問題でもあるため、今後六カ国協議の主要関連国家の報道も比較対象に取り入れる研究も検討してみたい。

参考文献

- 竹内 俊隆, 「北朝鮮の核実験は「失敗」なのか—爆縮型核実験の技術的困難さ—」, 大阪外国語大学国際関係講座
- Entman, R. M. (1993). ” Framing: Toward Clarification of a Fractured Paradigm” , Journal of Communication.
- Lee Byung Jong (2007). A Comparative Study on News Frames of Foreign Correspondents of Korea: Focusing on North Korea’ s Nuclear Stories. Dept. Of Mass Communication The Graduate Scholl Yonsei University
- 李 光鎬(2006), 「ふたつの「北朝鮮」—日本と韓国の TV ニュースにおける北朝鮮報道の内容分析—」, 『メディア・コミュニケーション』 No. 56
- 柿原 国治(2003), 「朝鮮半島問題の地政学的分析と我が国の対応—北朝鮮の核・弾頭ミサイル脅威へ如何に対処すべきか—」, 財団法人世界平和研究所
- 木村 洋二・坂村 英典・池信 敬子(2004), 「「拉致」問題をめぐる4大新聞の荷重報道—多元メディアにおける「現実」の相互構築をめぐって—」, 関西大学『社会学部紀要』第35巻 第3号 p89-121
- 沖部 望(2004), 「北朝鮮核問題解決に向けた取り組みについて」, 財団法人世界平和研究所
- 住川 治人(2009), 「日本の2大新聞の北朝鮮の報道—韓国報道・世論動向と比較して—」, 『人文コミュニケーション学科論集』6. pp. 159-180
- 斎藤 直樹(2008), 「北朝鮮の核兵器開発と失速する6ヵ国協議についての一考察」, 山梨国際研究 山梨県立大学国際政策学部紀要 No. 3
- 斎藤 直樹(2009), 「6ヵ国協議における北朝鮮の核申告と検証問題を巡る米朝の確執と妥結を巡る一考察」, 山梨国際研究 山梨県立大学国際政策学部紀要 No. 4
- 豊田 有恒(2004), 「北東アジア地域における核拡散—北朝鮮の「枠組み合意違反」によってもたらされた危機について—」, 『総合政策論業』第7号